

【別紙】簡易な検討の計算表(定量評価)

事業名	淀川区内の小学校の再編における校舎等増築事業		算出根拠等	
	従来手法	PPP/PFI手法	従来型手法	選択したPPP/PFI手法(BTO方式)
① 整備等費用(運営費除く)	19.7億円	17.7億円	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より10%削減の想定
② 運営費等費用	0.4億円	0.4億円	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より10%削減の想定
③ 利用料金収入	0.0億円	0.0億円	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	1.7億円	2.4億円	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出 【①整備等費用】×60%(起債充当率)×起債利率1.3%・償還期間20年の元利均等償還	公共が自ら資金調達をした場合の利率に0.5%を上乗せ 【①整備等費用】×67%(充当率)－0.1億円(資本金)＝借入金×利率1.8%・返済期間20年の元利均等返済
⑤ 調査等費用	—	0.25億円	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.03億円	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.06億円	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	15.2億円	14.9億円		
⑨ 合計(現在価値)	12.1億円	11.6億円		
⑩ 財政支出削減率		VFMは0.5億円 4.3%		
⑪ その他(前提条件等)			事業期間20年間、割引率2.6%	事業期間20年間、割引率2.6%